

県民の皆様へ

公益社団法人岐阜県不動産鑑定士協会
会 長 西村 隆

平成 29 年度事業報告

1. はじめに

当協会は、平成 23 年 4 月 1 日より、社団法人から、県民の皆様のための公益社団法人へ移行しました。岐阜県では、業界団体といわれる社団法人から公益社団法人への移行認定については、当協会が初めてのケースであるとのことでありましたが、平成 26 年年初には公益事業法人としての検査も無事に終了いたしました。当協会は、公益社団法人の重責を真摯に受け止め、県民の皆様のための協会として、ますます研鑽を重ね、県民の皆様にお役に立つ活動や情報の発信を今後とも積極的に進めて行く所存であります。

平成 29 年度におきましては、地価公示・地価調査等の例年の公益事業に加え、固定資産税標準宅地の時点修正作業にも取り組んでまいりました。また、平成 30 年 3 月には村岡治道氏を招いて、県民の命や財産に関わる「防災」をテーマにした講演会（市民公開講座）の開催や、春（4 月）と秋（10 月）には県内各地において無料相談会を開催し 171 名の方々にご利用いただき、県民生活の向上に努めてまいりました。

また、従来からの公益的な評価事業に係る地理情報システムに加え、民間の取引情報に係る地理情報化を行い、評価業務の合理化・精緻化にも努めてまいりました。

そして、めまぐるしく変化する社会情勢のなかで新たに対応すべく、空き家対策・中古住宅市場の活性化等の課題へも引き続き取り組んでおります。

当協会は、市民公開講座や自主研修などを通じて、研鑽を重ね、今後とも、県民の皆様方のお役に立つ活動や情報発信を積極的に進めて行く所存であります。

2. 事業概要

平成 29 年度の事業の概要は、次のとおりであります。

1 社会一般に対する市民講座や相談会の開催

(1) 第 10 回市民公開講座の開催

日 時：平成 30 年 3 月 11 日（日）

場 所：岐阜県図書館

講 師：村岡 治道氏（岐阜大学地域減災研究センター特任准教授）

テ ー マ：「地震に負けない備え～家族と我が家を守り抜く防災～」

第一部「解説」我が家で取り組みたい地震対策

第二部「実践」自宅のできる取り組みとその手順

出席人数：100 名

(2) 相談会の開催

① 春と秋の無料相談会・・・

春の無料相談会・・・平成29年4月3日開催

岐阜市・・・相談者 39名
高山市・・・相談者 7名
関市・・・相談者 4名
羽島市・・・相談者 6名
各務原市・・・相談者 12名
可児市・・・相談者 8名
美濃加茂市・・・相談者 2名
多治見市・・・相談者 3名

平成29年4月4日開催

恵那市・・・相談者 3名

平成29年4月6日開催

大垣市・・・相談者 16名

秋の無料相談会・・・平成29年10月2日開催

岐阜市・・・相談者 28名
高山市・・・相談者 5名
関市・・・相談者 2名
多治見市・・・相談者 3名
美濃加茂市・・・相談者 2名
各務原市・・・相談者 5名
可児市・・・相談者 3名
羽島市・・・相談者 0名
中津川市・・・相談者 1名

平成29年10月4日開催

大垣市・・・相談者 22名

② 定期無料相談会・・・士協会事務所で月1回（第3水曜日）開催

相談件数 12件/年

相談回数 9回（4月、5月、6月、7月、8月、9月、11月、2月、3月）毎月開催

2 県民に有用な不動産に関する情報の提供

(1) 不動産取引DI調査の実施

DI アンケート調査

① 実施時期 平成29年4月1日～4月30日

アンケート発送数 1,141社

アンケート回収率 31.7%

公表時期 平成29年6月

② 実施時期 平成29年10月1日～10月30日

アンケート発送数 1,148社

アンケート回収率 39.2%

公表時期 平成29年12月

(2) 県民のための公的土地評価の支援事業

① 地価調査事業

県からの受託日 平成 29 年 4 月 1 日

事業完了報告 平成 29 年 10 月 2 日

② 時点修正 9 市町 平成 29 年 6 月～12 月

3 その他事業

(1) 研修会の開催

平成 29 年 7 月 3 日 「中小企業の事業継承」 参加者：39 名

講師 牧口 晴一氏 (税理士)

10月6日 「四県連絡協議会」 参加者：28名

① 「不動産価格指数及びデータ分析」

水野 亨、荒山徳統 (岐阜県不動産鑑定士協会会員)

② 「山林評価について

～木材需要と木材流通の歴史的変遷と山林の価格～

久保 輝 (岐阜県不動産鑑定士協会会員)

③ 「AIが不動産鑑定評価業界に及ぼす影響についての一考察」

斧田正長氏 (三重県不動産鑑定士協会会員)

④ 「広大地評価の変更内容」

山下太郎氏 (滋賀県不動産鑑定士協会会員・税理士)

10月16日「岐阜市・関市立地適正化計画に伴う届出制度について」

参加者：42名

講師：岐阜市担当職員・関市担当職員

(2) 新聞紙上広告

平成 29 年 9 月 20 日、平成 30 年 3 月 28 日 岐阜新聞に掲載

(3) 他団体との交流

会員の資質向上のため、他の専門職業家団体 (弁護士会、税理士会、公認会計士会等 11 土業団体) との交流。

平成 30 年 3 月 16 日 「なんでも相談フェア」 共同開催 (土業連絡協議会)